

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。 公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。 投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。 実質組入外貨建資産については、原則として替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビー ファンド 北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。 マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・
日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路



第238期（決算日：2025年6月9日）

第239期（決算日：2025年7月8日）

第240期（決算日：2025年8月8日）

第241期（決算日：2025年9月8日）

第242期（決算日：2025年10月8日）

第243期（決算日：2025年11月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額			(参考指標①) 東証株価指数 (TOPIX)	(参考指標②) FTSE北米・歐州・オセアニア合成指 数(円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	(配当込み)	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
214期(2023年6月8日)	9,576	15	2.1	3,639.01	5.9	313.87	0.2	32.5	—	65.1	— 百万円 3,199
215期(2023年7月10日)	9,718	15	1.6	3,729.74	2.5	317.78	1.2	30.0	—	66.5	— 3,204
216期(2023年8月8日)	9,785	15	0.8	3,810.54	2.2	320.46	0.8	30.3	—	66.8	— 3,210
217期(2023年9月8日)	9,917	15	1.5	3,923.44	3.0	321.80	0.4	31.4	—	65.1	— 3,231
218期(2023年10月10日)	9,795	15	△ 1.1	3,879.47	△ 1.1	318.60	△ 1.0	31.1	—	65.7	— 3,169
219期(2023年11月8日)	9,940	15	1.6	3,869.28	△ 0.3	327.29	2.7	30.3	—	66.3	— 3,202
220期(2023年12月8日)	9,891	15	△ 0.3	3,901.95	0.8	325.53	△ 0.5	29.1	—	67.3	— 3,112
221期(2024年1月9日)	10,167	15	2.9	4,056.12	4.0	335.01	2.9	29.7	—	67.5	— 3,177
222期(2024年2月8日)	10,464	15	3.1	4,307.75	6.2	338.64	1.1	31.4	—	65.6	— 3,234
223期(2024年3月8日)	10,661	15	2.0	4,585.49	6.4	344.05	1.6	30.4	—	66.1	— 3,251
224期(2024年4月8日)	10,786	15	1.3	4,630.80	1.0	347.82	1.1	30.9	—	65.4	— 3,245
225期(2024年5月8日)	10,843	15	0.7	4,593.89	△ 0.8	354.36	1.9	30.7	—	65.4	— 3,234
226期(2024年6月10日)	11,072	15	2.3	4,727.13	2.9	360.36	1.7	31.7	—	64.3	— 3,268
227期(2024年7月8日)	11,429	15	3.4	4,877.16	3.2	373.03	3.5	32.2	—	65.0	— 3,348
228期(2024年8月8日)	10,172	15	△ 10.9	4,187.06	△ 14.1	344.36	△ 7.7	30.4	—	66.4	— 2,948
229期(2024年9月9日)	10,394	15	2.3	4,388.95	4.8	346.53	0.6	29.1	—	65.8	— 2,982
230期(2024年10月8日)	10,748	15	3.6	4,635.77	5.6	354.46	2.3	29.8	—	65.0	— 3,081
231期(2024年11月8日)	10,857	15	1.2	4,709.94	1.6	358.71	1.2	30.3	—	65.3	— 3,086
232期(2024年12月9日)	10,734	15	△ 1.0	4,698.60	△ 0.2	351.33	△ 2.1	31.6	—	65.2	— 3,022
233期(2025年1月8日)	10,901	15	1.7	4,765.56	1.4	357.83	1.9	31.9	—	65.2	— 3,052
234期(2025年2月10日)	10,690	15	△ 1.8	4,702.20	△ 1.3	348.84	△ 2.5	32.8	—	65.0	— 2,978
235期(2025年3月10日)	10,482	15	△ 1.8	4,648.47	△ 1.1	343.61	△ 1.5	29.4	—	65.9	— 2,905
236期(2025年4月8日)	10,196	15	△ 2.6	4,232.03	△ 9.0	345.01	0.4	27.3	—	68.3	— 2,808
237期(2025年5月8日)	10,580	15	3.9	4,696.65	11.0	348.65	1.1	29.8	—	66.2	— 2,912
238期(2025年6月9日)	10,858	15	2.8	4,850.71	3.3	352.45	1.1	31.0	—	65.6	— 2,984
239期(2025年7月8日)	11,055	15	2.0	4,911.23	1.2	360.89	2.4	31.2	—	66.0	— 3,030
240期(2025年8月8日)	11,318	15	2.5	5,273.71	7.4	364.25	0.9	32.6	—	65.2	— 3,063
241期(2025年9月8日)	11,528	15	2.0	5,473.89	3.8	369.28	1.4	30.5	—	65.1	— 3,092
242期(2025年10月8日)	11,878	15	3.2	5,696.31	4.1	378.63	2.5	31.0	—	64.8	— 3,178
243期(2025年11月10日)	12,060	15	1.7	5,840.61	2.5	382.34	1.0	32.1	—	65.2	— 3,182

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指標を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）」（以下、本指標）は委託会社により開発されております。本指標はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したもの

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も(a)指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJアセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額 騰落率	(参考指標①) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	(参考指標②) FTSE北米・歐州・オセアニア合組指数 (円換算ベース) 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
第238期	(期首) 2025年5月8日	円 10,580	% —	% 4,696.65	% —	% 29.8	% —	% 66.2
	5月末	10,774	1.8	4,878.83	3.9	348.14	△0.1	30.9
	(期末) 2025年6月9日	10,873	2.8	4,850.71	3.3	352.45	1.1	31.0
第239期	(期首) 2025年6月9日	10,858	—	4,850.71	—	352.45	—	31.0
	6月末	11,073	2.0	4,974.53	2.6	358.82	1.8	31.4
	(期末) 2025年7月8日	11,070	2.0	4,911.23	1.2	360.89	2.4	31.2
第240期	(期首) 2025年7月8日	11,055	—	4,911.23	—	360.89	—	31.2
	7月末	11,280	2.0	5,132.22	4.5	364.67	1.0	32.5
	(期末) 2025年8月8日	11,333	2.5	5,273.71	7.4	364.25	0.9	32.6
第241期	(期首) 2025年8月8日	11,318	—	5,273.71	—	364.25	—	32.6
	8月末	11,382	0.6	5,363.98	1.7	363.54	△0.2	30.5
	(期末) 2025年9月8日	11,543	2.0	5,473.89	3.8	369.28	1.4	30.5
第242期	(期首) 2025年9月8日	11,528	—	5,473.89	—	369.28	—	30.5
	9月末	11,606	0.7	5,523.68	0.9	370.62	0.4	30.7
	(期末) 2025年10月8日	11,893	3.2	5,696.31	4.1	378.63	2.5	31.0
第243期	(期首) 2025年10月8日	11,878	—	5,696.31	—	378.63	—	31.0
	10月末	12,128	2.1	5,865.99	3.0	384.41	1.5	31.8
	(期末) 2025年11月10日	12,075	1.7	5,840.61	2.5	382.34	1.0	32.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

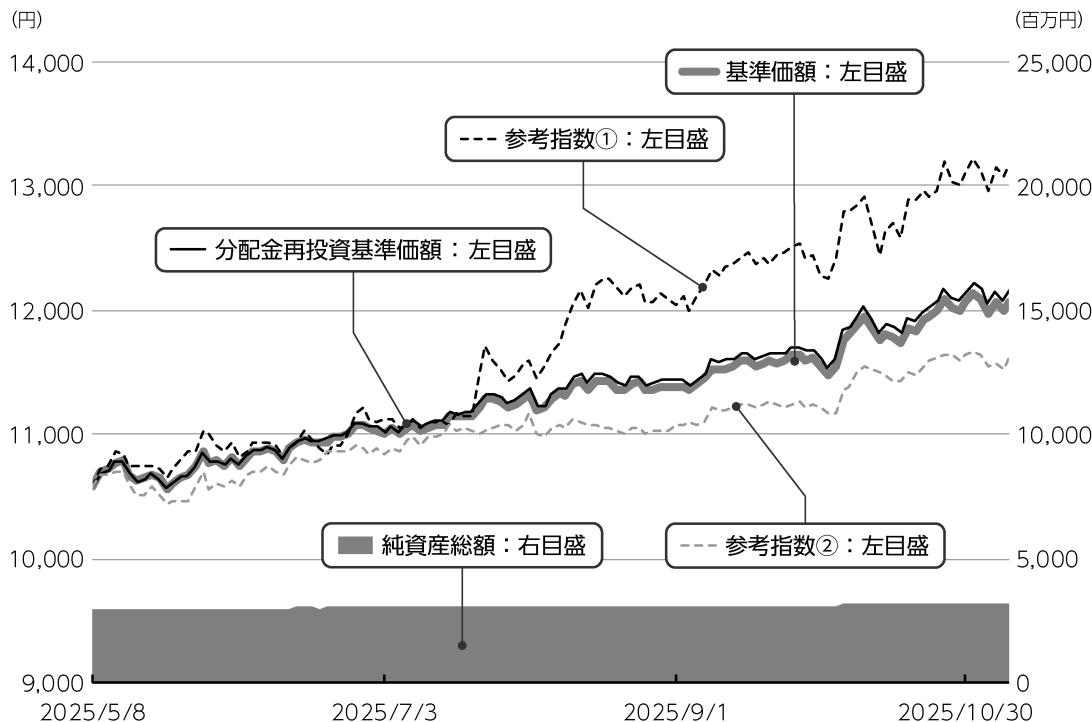
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第238期～第243期：2025年5月9日～2025年11月10日

〉当成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第238期首	10,580円
第243期末	12,060円
既払分配金	90円
騰 落 率	14.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況が上昇したことや、米ドル・ユーロ・豪ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

信託報酬の計上などが、基準価額の下落要因となりました。

第238期～第243期：2025年5月9日～2025年11月10日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国で低下し、ドイツと豪州で上昇しました。

米国において、軟調な雇用統計など労働市場の減速を示唆する指標が発表されたことなどが投資国の長期金利の低下要因となった一方、欧州中央銀行（E C B）が今後の利下げに関して慎重な姿勢を示したことなどが上昇要因となりました。期間を通じて見ると主要組入国の長期金利は、米国で低下し、ドイツと豪州で上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・豪ドル・ユーロは対円で上昇しました。

米国の関税政策に対する不透明感が一部後退し投資家のリスクセンチメントが改

善したことや、日本で緩和的な金融政策を志向しているとみられている自民党の高市氏が首相に就任し、日銀による利上げ時期の後ろ倒しが意識されたことなどを背景に、米ドル・豪ドル・ユーロは対円で上昇しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間を通じて、米国の対中国、対欧州の関税協議が進展したことに加え、人工知能（A I）普及による半導体需要拡大が企業業績にもたらす影響などが好感されました。

さらに期間末にかけては、我が国で新たな政権が発足し、政策運営などへの期待が高まったことなども株価上昇要因となりました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

▶世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型)

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

期間を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク

（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました。

▶ジャパン・アクティブ・マザーファンド

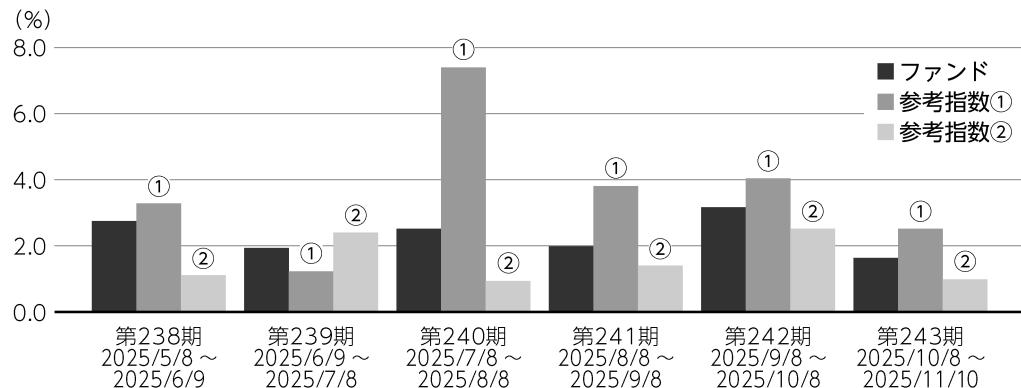
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は54～58銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、ソフトバンクグループや住友ファーマなど9銘柄を新規に組み入れました。また、第一三共や京成電鉄など9銘柄を全株売却しました。

第238期～第243期：2025/5/9～2025/11/10

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指標の対比（騰落率）



※ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指標の騰落率との対比です。

参考指標は①東証株価指数（T O P I X）（配当込み）、②F T S E 北米・欧州・オセアニア合 成指数（円換算ベース）です。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第238期 2025年5月9日～ 2025年6月9日	第239期 2025年6月10日～ 2025年7月8日	第240期 2025年7月9日～ 2025年8月8日	第241期 2025年8月9日～ 2025年9月8日	第242期 2025年9月9日～ 2025年10月8日	第243期 2025年10月9日～ 2025年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 (0.138%)	15 (0.136%)	15 (0.132%)	15 (0.130%)	15 (0.126%)	15 (0.124%)
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,858	1,866	1,874	1,884	2,218	2,401

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型)

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

(外貨建て債券)

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベ

ンチマークである東証株価指数（TOKYO STOCK INDEX）（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

引き続き主要国の金融政策については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

2025年5月9日～2025年11月10日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第238期～第243期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	76	0.673	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(35)	(0.308)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.336)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.021	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(c)その他費用	2	0.019	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	80	0.713	

作成期中の平均基準価額は、11,295円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

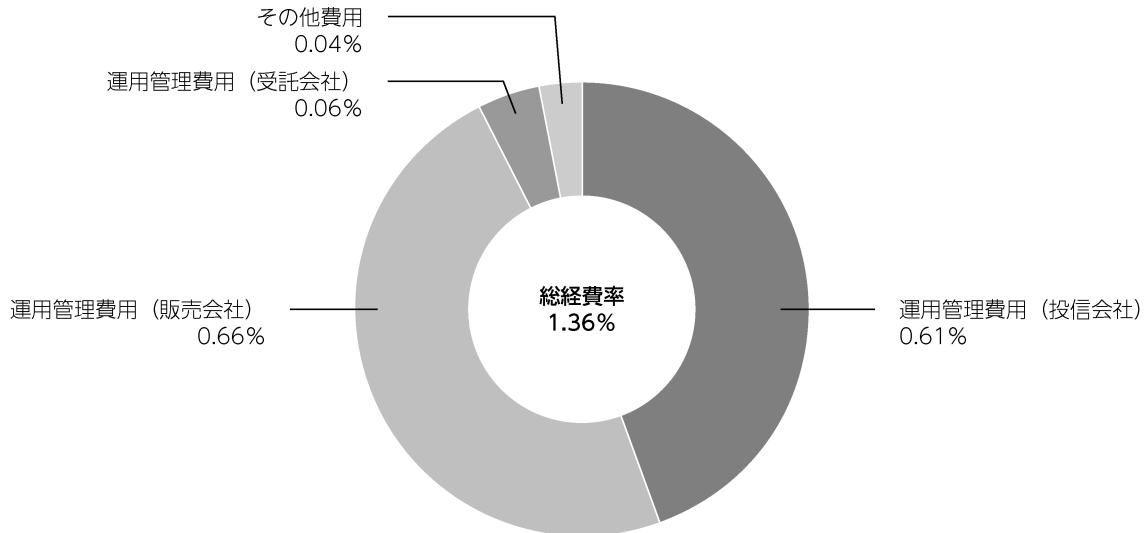
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月9日～2025年11月10日)

公社債

			第238期～第243期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 235	千アメリカドル 230
	カナダ	国債証券	千カナダドル 30	千カナダドル 26
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	194	175
	スペイン	国債証券	—	100
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 50	千ポーランドズロチ 59
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 242	千オーストラリアドル 123

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第238期～第243期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 13,161	千円 100,000

○株式売買比率

(2025年5月9日～2025年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第238期～第243期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		6,106,663千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		6,064,211千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月9日～2025年11月10日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区分	第238期～第243期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,085	百万円 55	% 2.6	百万円 4,021	百万円 369	% 9.2

平均保有割合 15.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種類	第238期～第243期		
	買付額	売付額	第243期末保有額
株式	百万円 35	百万円 174	百万円 302

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第238期～第243期
売買委託手数料総額（A）	639千円
うち利害関係人への支払額（B）	44千円
(B) / (A)	7.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	第243期末						
		評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,540	千アメリカドル 4,449	千円 684,849	% 21.5	% —	% 10.7	% 6.2	% 4.6
カナダ	千カナダドル 170	千カナダドル 167	千円 18,371	0.6	—	0.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	—	—	—	—	—
ドイツ	930	1,087	193,431	6.1	—	6.1	—	—
イタリア	650	763	135,758	4.3	—	4.3	—	—
フランス	1,130	713	126,951	4.0	—	4.0	—	—
スペイン	890	821	146,179	4.6	—	2.6	—	2.0
イギリス	千イギリスポンド 450	千イギリスポンド 402	千円 81,411	2.6	—	1.7	0.8	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 340	千スウェーデンクローネ 308	千円 4,977	0.2	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 210	千ノルウェークローネ 187	千円 2,846	0.1	—	0.1	0.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 340	千ポーランドズロチ 293	千円 12,315	0.4	—	—	0.3	0.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,030	千オーストラリアドル 5,809	千円 582,129	18.3	—	4.4	8.0	6.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,080	千ニュージーランドドル 996	千円 86,260	2.7	—	1.6	1.1	—
合計	—	—	千円 2,075,483	65.2	—	36.1	16.6	12.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第243期末					償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円				
国債証券		0.375 T-NOTE 270731 2 T-BOND 411115 5 T-BOND 370515 6 T-BOND 260215 6.125 T-BOND 271115 6.25 T-BOND 300515	0.375 2.0 5.0 6.0 6.125 6.25	320 940 1,440 650 720 470	303 664 1,551 653 756 520	46,650 102,272 238,842 100,584 116,392 80,107	2027/7/31 2041/11/15 2037/5/15 2026/2/15 2027/11/15 2030/5/15	
小 計						684,849		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル					
国債証券		2.75 CAN GOVT 330601 3.25 CAN GOVT 351201	2.75 3.25	140 30	137 30	15,072 3,299	2033/6/1 2035/12/1	
小 計						18,371		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ					
ドイツ	国債証券	4.75 BUND 340704	4.75	930	1,087	193,431	2034/7/4	
イタリア	国債証券	5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	650	763	135,758	2033/2/1	
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 400525	0.5	1,130	713	126,951	2040/5/25	
スペイン	国債証券	0.1 SPAIN GOVT 310430 1.95 SPAIN GOVT 260430	0.1 1.95	540 350	472 349	83,952 62,226	2031/4/30 2026/4/30	
小 計						602,321		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド					
国債証券		1.5 GILT 470722 4.125 GILT 290722 4.25 GILT 401207 4.75 GILT 381207	1.5 4.125 4.25 4.75	90 130 90 140	47 131 83 140	9,553 26,546 16,961 28,349	2047/7/22 2029/7/22 2040/12/7 2038/12/7	
小 計						81,411		
スウェーデン		千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ					
国債証券		0.125 SWD GOVT 310512 0.75 SWD GOVT 291112	0.125 0.75	240 100	213 94	3,448 1,529	2031/5/12 2029/11/12	
小 計						4,977		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ					
国債証券		1.375 NORWE GOVT 300819 2.125 NORWE GOVT 320518	1.375 2.125	70 140	62 125	946 1,900	2030/8/19 2032/5/18	
小 計						2,846		
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ					
国債証券		1.25 POLAND 301025 2.5 POLAND 260725	1.25 2.5	310 30	263 29	11,064 1,250	2030/10/25 2026/7/25	
小 計						12,315		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル					
国債証券		1.75 AUST GOVT 510621 3.25 AUST GOVT 290421 4.75 AUST GOVT 270421	1.75 3.25 4.75	2,600 2,570 1,860	1,382 2,535 1,890	138,563 254,101 189,464	2051/6/21 2029/4/21 2027/4/21	
小 計						582,129		

銘 柄	利 率	額面金額	第243期末		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	230	207	2031/5/15
	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	430	369	2037/4/15
	3 NZ GOVT 290420	3.0	420	419	2029/4/20
小 計				86,260	
合 計				2,075,483	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	第237期末		第243期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	135,320	122,159	1,036,096	1,036,096

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	第243期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,075,483	% 65.0
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,036,096	32.4
コール・ローン等、その他	81,790	2.6
投資信託財産総額	3,193,369	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（2,139,154千円）の投資信託財産総額（3,193,369千円）に対する比率は67.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=153.93円	1カナダドル=109.64円	1ユーロ=177.85円	1イギリスポンド=202.37円
1スウェーデンクローネ=16.14円	1ノルウェークローネ=15.15円	1ポーランドズロチ=41.9417円	1オーストラリアドル=100.21円
1ニュージーランドドル=86.57円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末
	2025年6月9日現在	2025年7月8日現在	2025年8月8日現在	2025年9月8日現在	2025年10月8日現在	2025年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,991,981,551	3,038,263,236	3,072,801,964	3,100,012,640	3,186,576,489	3,193,369,510
コール・ローン等	71,171,654	66,143,584	43,276,879	109,596,629	95,899,054	56,158,892
公社債(評価額)	1,958,329,623	1,999,704,329	1,996,952,163	2,014,027,333	2,059,531,103	2,075,483,534
ジャパン・アクティヴ・マザーファンド(評価額)	943,645,683	956,704,135	1,015,149,164	955,153,375	1,002,917,763	1,036,096,299
未収利息	18,079,426	15,040,697	16,391,535	19,997,870	26,781,135	23,975,507
前払費用	377,452	89,457	262,136	264,412	271,067	280,500
その他未収益	377,713	581,034	770,087	973,021	1,176,367	1,374,778
(B) 負債	7,663,266	7,276,140	9,757,454	7,470,853	8,437,899	11,039,813
未払収益分配金	4,122,811	4,112,759	4,059,487	4,023,881	4,013,640	3,957,997
未払解約金	120,189	3	2,261,700	22	1,044,362	3,285,366
未払信託報酬	3,408,347	3,152,356	3,424,292	3,434,938	3,368,119	3,783,217
その他未払費用	11,919	11,022	11,975	12,012	11,778	13,233
(C) 純資産総額(A-B)	2,984,318,285	3,030,987,096	3,063,044,510	3,092,541,787	3,178,138,590	3,182,329,697
元本	2,748,540,964	2,741,839,909	2,706,325,226	2,682,587,510	2,675,760,058	2,638,664,814
次期繰越損益金	235,777,321	289,147,187	356,719,284	409,954,277	502,378,532	543,664,883
(D) 受益権総口数	2,748,540,964口	2,741,839,909口	2,706,325,226口	2,682,587,510口	2,675,760,058口	2,638,664,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,858円	11,055円	11,318円	11,528円	11,878円	12,060円

○損益の状況

項目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日
(A) 配当等収益	円 6,812,804	円 6,180,144	円 6,586,944	円 6,566,494	円 6,501,113	円 7,103,895
受取利息	6,576,744	5,980,000	6,446,358	6,376,486	6,303,141	6,924,415
その他収益金	236,060	200,144	140,586	190,008	197,972	179,480
(B) 有価証券売買損益	円 77,242,151	円 55,143,546	円 72,248,805	円 57,290,474	円 94,401,046	円 48,861,345
売買益	89,526,633	57,469,522	77,043,435	67,033,699	100,035,716	52,793,643
売買損	△ 12,284,482	△ 2,325,976	△ 4,794,630	△ 9,743,225	△ 5,634,670	△ 3,932,298
(C) 信託報酬等	△ 3,673,759	△ 3,273,715	△ 3,494,463	△ 3,495,393	△ 3,428,753	△ 3,796,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,381,196	58,049,975	75,341,286	60,361,575	97,473,406	52,168,790
(E) 前期繰越損益金	152,011,911	227,689,243	277,974,658	346,170,263	401,433,144	488,004,155
(F) 追加信託差損益金	7,507,025	7,520,728	7,462,827	7,446,320	7,485,622	7,449,935
(配当等相当額)	(101,245,358)	(101,054,982)	(99,802,750)	(98,983,302)	(98,789,942)	(97,488,691)
(売買損益相当額)	(△ 93,738,333)	(△ 93,534,254)	(△ 92,339,923)	(△ 91,536,982)	(△ 91,304,320)	(△ 90,038,756)
(G) 計(D+E+F)	239,900,132	293,259,946	360,778,771	413,978,158	506,392,172	547,622,880
(H) 収益分配金	△ 4,122,811	△ 4,112,759	△ 4,059,487	△ 4,023,881	△ 4,013,640	△ 3,957,997
次期繰越損益金(G+H)	235,777,321	289,147,187	356,719,284	409,954,277	502,378,532	543,664,883
追加信託差損益金	7,507,025	7,520,728	7,462,827	7,446,320	7,485,622	7,449,935
(配当等相当額)	(101,245,442)	(101,055,033)	(99,802,750)	(98,983,307)	(98,791,070)	(97,488,692)
(売買損益相当額)	(△ 93,738,417)	(△ 93,534,305)	(△ 92,339,923)	(△ 91,536,987)	(△ 91,305,448)	(△ 90,038,757)
分配準備積立金	409,690,514	410,740,307	407,638,019	406,607,454	494,892,910	536,214,948
繰越損益金	△181,420,218	△129,113,848	△ 58,381,562	△ 4,099,497	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 2,752,414,989円
 作成期中追加設定元本額 2,276,474円
 作成期中一部解約元本額 116,026,649円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2060円です。

②分配金の計算過程

項目	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日
費用控除後の配当等収益額	7,101,031円	6,210,864円	6,299,142円	6,599,586円	14,034,357円	6,682,286円
費用控除後・繰越欠損金償却後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	79,350,575円	45,486,504円
収益調整金額	101,245,442円	101,055,033円	99,802,750円	98,983,307円	98,791,070円	97,488,692円
分配準備積立金額	406,712,294円	408,642,202円	405,398,364円	404,031,749円	405,521,618円	488,004,155円
当ファンドの分配対象収益額	515,058,767円	515,908,099円	511,500,256円	509,614,642円	597,697,620円	637,661,637円
1万口当たり収益分配対象額	1,873円	1,881円	1,889円	1,899円	2,233円	2,416円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	4,122,811円	4,112,759円	4,059,487円	4,023,881円	4,013,640円	3,957,997円

〇分配金のお知らせ

	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三義UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第23期》決算日2025年10月30日

[計算期間：2024年10月31日～2025年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
19期(2021年11月1日)	円 41,469	% 36.5	% 32.2	% 98.0	% —	百万円 4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△1.1	3,156.44	△3.1	97.7	— 3,369
21期(2023年10月30日)	50,689	23.6	3,743.72	18.6	97.6	— 4,069
22期(2024年10月30日)	62,100	22.5	4,643.72	24.0	97.6	— 6,259
23期(2025年10月30日)	84,292	35.7	5,811.10	25.1	98.5	— 6,319

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(T O P I X) (配当込み)		
(期 首) 2024年10月30日	円 62,100	% —	4,643.72	% —	% 97.6
10月末	61,755	△ 0.6	4,629.83	△ 0.3	97.6
11月末	63,162	1.7	4,606.07	△ 0.8	98.2
12月末	65,774	5.9	4,791.22	3.2	98.6
2025年1月末	66,163	6.5	4,797.95	3.3	98.8
2月末	63,896	2.9	4,616.34	△ 0.6	98.7
3月末	64,439	3.8	4,626.52	△ 0.4	97.2
4月末	64,569	4.0	4,641.96	△ 0.0	98.0
5月末	69,381	11.7	4,878.83	5.1	97.4
6月末	71,594	15.3	4,974.53	7.1	98.3
7月末	74,118	19.4	5,132.22	10.5	98.9
8月末	77,135	24.2	5,363.98	15.5	98.8
9月末	79,298	27.7	5,523.68	18.9	98.3
(期 末) 2025年10月30日	84,292	35.7	5,811.10	25.1	98.5

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

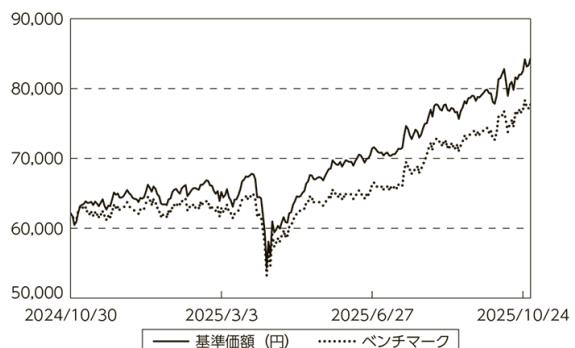
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ35.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(25.1%)を10.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

投資した銘柄の多くについて、株価の割安度や将来の成長見通しなどが評価されて上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位 5 銘柄 … F O O D & L I F E COMPANIES、川崎重工業、三菱UFJ フィナンシャル・グループ、鹿島建設、ソニーグループ

下位 5 銘柄…第一三共、村田製作所、セブン＆アイ・ホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、オリエンタルランド

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけては、概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えしたものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。
- ・4月上旬には、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。
- ・4月中旬から期間末にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は52～58銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や東宝、セブン＆アイ・ホールディングスなど20銘柄を新規に組み入れました。一方、第一三共やホシザキ、オービックビジネスコンサルタントなど19銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：F O O D & L I F E COMPANIES、川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：その他製品、証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ソフトバンクグループをベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことや、セブン＆アイ・ホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOP INDEX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

- ・主要国の金融政策や国内の政策動向については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月31日～2025年10月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 (86)	% 0.124 (0.124)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	86	0.124	
期中の平均基準価額は、69,164円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,890 (314)	千円 5,175,904 (-)	千株 2,534	千円 6,843,164

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,019,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,269,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月31日～2025年10月30日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,175	百万円 147	2.8	百万円 6,843	百万円 387	5.7

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 94	百万円 262	百万円 301

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	7,946千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (5.7%)				
鹿島建設	—	39.8	198,602	
積水ハウス	16.1	—	—	
クラフティア	—	12.1	97,392	
インフロニア・ホールディングス	52.2	36.6	61,012	
食料品 (4.3%)				
森永乳業	17.3	17.8	59,131	
ライフドリンク カンパニー	61.2	59.6	118,723	
味の素	10.5	—	—	
東洋水産	10.3	8.8	90,420	
化学 (4.4%)				
大阪ソーダ	35.8	37.5	60,600	
三菱ケミカルグループ	109	—	—	
UBE	35.3	26.2	59,814	
artience	16.2	19	59,755	
富士フィルムホールディングス	16.3	25.8	91,951	
医薬品 (1.5%)				
住友ファーマ	—	54.9	93,879	
第一三共	27.9	—	—	
石油・石炭製品 (−%)				
コスモエネルギーホールディングス	7.7	—	—	
鉄鋼 (1.0%)				
日本製鉄	39.5	97.2	62,509	
非鉄金属 (5.7%)				
古河電気工業	—	6.3	65,961	
フジクラ	—	4.8	99,864	
SWCC	34.9	24.9	187,995	
金属製品 (1.0%)				
日本発條	—	21.2	62,126	
機械 (4.0%)				
アマダ	42	31.7	59,136	
三井海洋開発	—	9.7	97,873	
三精テクロノロジーズ	—	14.4	32,284	
荏原製作所	—	15.2	61,894	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
マースグループホールディングス	28.2	—	—	
ホシザキ	21.1	—	—	
P I L L A R	14.2	—	—	
電気機器 (24.4%)				
日立製作所	86.3	52.3	259,564	
明電舎	—	18.7	137,445	
J V C ケンウッド	74.4	74.7	93,897	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33.7	—	—	
富士通	59.4	51.5	206,000	
ルネサスエレクトロニクス	87.6	32.7	59,824	
バナソニック ホールディングス	—	42.5	81,770	
ソニーグループ	22.7	88.1	372,839	
メイコー	—	6	58,800	
アドバンテスト	13	5.1	113,577	
村田製作所	32.2	—	—	
東京エレクトロン	5.1	4	131,960	
輸送用機器 (7.3%)				
川崎重工業	30.4	12.3	149,199	
トヨタ自動車	97.4	77.1	245,563	
スズキ	40	26.7	61,076	
精密機器 (0.9%)				
ノーリツ鋼機	—	34.6	58,058	
その他製品 (1.0%)				
ヨネックス	—	15.7	60,523	
T O P P A N ホールディングス	17.2	—	—	
陸運業 (2.9%)				
京成電鉄	23.7	—	—	
山九	—	15.4	120,659	
丸全昭和運輸	8.2	9	61,200	
海運業 (−%)				
日本郵船	11.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (−%)				
三菱倉庫	58	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
情報・通信業 (9.4%)	千株	千株	千円
L I N E ヤフー	—	101.9	45,467
オービックビジネスコンサルタント	14.7	—	—
e W e L L	—	12.9	35,655
東宝	—	20.8	182,832
カブコン	51.2	35.8	143,200
ソフトバンクグループ	10.2	6.7	176,210
卸売業 (5.6%)			
兼松	26	18.8	59,182
三井物産	57.7	36.1	136,421
三菱商事	85.6	41.1	151,289
小売業 (3.4%)			
エービーシー・マート	29.6	—	—
セブン＆アイ・ホールディングス	—	76.9	151,300
FOOD & LIFE COMPANIE	55.4	8.3	60,448
銀行業 (9.2%)			
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	209.6	129.7	301,163

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
りそなホールディングス	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	150.3	116.7	175,633
保険業 (3.4%)	—	18.7	95,557
第一生命ホールディングス	19.7	70.4	76,102
東京海上ホールディングス	24.3	23.1	133,772
その他金融業 (-%)			
オリックス	18.5	—	—
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	11.8	—	—
三菱地所	52	45.9	150,414
サービス業 (2.5%)			
オリエンタルランド	24.9	—	—
サイバーエージェント	119.8	38.9	59,322
楽天グループ	98.9	94.5	94,925
合計	株数	金額	2,027
	銘柄数	<比率>	6,221,783
		54	55 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年10月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,221,783	% 95.8
コール・ローン等、その他	275,722	4.2
投資信託財産総額	6,497,505	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	6,497,505,673
株式(評価額)	48,860,517
未収入金	6,221,783,750
未収配当金	171,521,185
未利息	55,339,600
未利息	621
(B) 負債	177,871,366
未払金	177,856,874
未払解約金	14,492
(C) 純資産総額(A-B)	6,319,634,307
元本	749,729,522
次期繰越損益金	5,569,904,785
(D) 受益権総口数	749,729,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	84,292円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,007,910,477円
 期中追加設定元本額 87,074,819円
 期中一部解約元本額 345,255,774円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,4292円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 国内株式セレクション（ラップ向け） | 427,936,483円 |
| 三義U.F.J. ジャパン・アクティブ・プラス | 199,633,480円 |
| 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型） | 122,159,559円 |
| 合計 | 749,729,522円 |

○損益の状況 (2024年10月31日～2025年10月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	143,527,614
受取利息	143,188,523
その他収益金	338,696
	395
(B) 有価証券売買損益	1,777,342,163
売買益	2,105,575,516
売買損	△ 328,233,353
(C) 当期損益金(A+B)	1,920,869,777
(D) 前期繰越損益金	5,251,211,788
(E) 追加信託差損益金	479,352,447
(F) 解約差損益金	△2,081,529,227
(G) 計(C+D+E+F)	5,569,904,785
次期繰越損益金(G)	5,569,904,785

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)